



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

JST/RISTEX
シンポジウム

持続可能な開発目標（SDGs） 達成に向けた取組最前線

2017年3月6日

竹本和彦

国連大学サステイナビリティ高等研究所所長

本日のお話

1. SDGs策定の背景

2. SDGs達成に向けた取組動向

2 - 1 国際的取組動向

2 - 2 我が国における取組動向

3. SDGs達成に向けた科学・技術・イノベーションの役割



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

1. SDGs策定の背景

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)



17の目標と169のターゲットを
2015年9月の国連総会にて採択



1972年 国連人間環境会議（ストックホルム会議）

1987年 『ブルントランド委員会報告書 (Brundtland Report)
- Our Common Future -』

国連の最重要課題として
「開発」が「**持続可能な開発**」へ



「**経済**」、「**社会**」、「**環境**」を真に**統合**

2015年以降の「開発」アジェンダ／持続可能な開発目標（SDGs）



世界を変革する：
持続可能な開発のための2030アジェンダ

SDGsの背景

MDGsで積み残された課題への対処

目標と主なターゲット

<p>目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅</p> <ul style="list-style-type: none"> 1日1.25ドル未満で生活する人口の割合を半減させる 飢餓に苦しむ人口の割合を半減させる 	<p>目標5: 妊産婦の健康の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊産婦の死亡率を4分の1に削減する
<p>目標2: 初等教育の完全普及の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする 	<p>目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> HIV/エイズの蔓延を防止し、その後減少させる
<p>目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての教育レベルにおける男女格差を解消する 	<p>目標7: 環境の持続可能性確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の割合を半減させる
<p>目標4: 乳幼児死亡率の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 5歳未満児の死亡率を3分の1に削減する 	<p>目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間部門と協力し、情報・通信分野の新技術による利益が得られるようにする

×ロロは「特定非営利活動法人はっとけい」世界のまじしさが作成したもの。

地球システムの限界の共有



幅広いステークホルダーによる参加型策定プロセス



SDGsの特徴

Transforming the World

世界を変革していく

- **包摂性(Inclusiveness)** : 「誰一人取り残されない」
- **普遍性(Universality)** : 先進国・途上国共に適用
- **多様性(Diversity)** : 目標値は国レベルで設定可。指標は地域・国レベルで補完。
- **統合性(Integration)** : 経済、社会及び環境の3つの次元が統合へ。
- **行動性(Action-oriented)** : 具体的行動の実施へ。



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

2. SDGs達成に向けた取組動向

2 - 1 国際的取組動向

国際的動向：(1)グローバル

フォローアップ・レビュープロセス

- 毎年7月に国連本部において開催される**持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)**において実施
 - ✓ 2016年7月にSDGs採択後初となるHLPF年次会合を開催
 - ✓ グローバル持続可能開発報告(GSDR2016)を公表
 - ✓ 22ヶ国の自主的国別レビュー及びテーマ別レビューを実施
 - ✓ 2017年7月には、日本を含む44ヶ国の国別レビュー予定

実施手段

- 科学技術：**技術促進メカニズム(TFM)**の設立。①国連機関間タスクチーム、②オンライン・プラットフォーム、③科学技術イノベーション(STI)フォーラムにより構成
 - ✓ 2016年6月に第1回STIフォーラム開催（第2回は、本年5月）
- 資金：**アディスアベバ行動目標**に基づく持続可能な資金の開発に向けた枠組の提供

(2)アジア太平洋地域

- **アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)**による地域レベルでのロードマップ作成、加盟国のSDGs実施支援及び能力開発
 - ✓ **持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム(APFSD)**による地域レベルでのフォローアップ・レビュー（APFSD2017は3月29-31日に開催）
 - ✓ ESCAP/ADB/UNDPアジア太平洋SDGパートナーシップによる政策支援やモニタリング(**Annual Regional SDG Report**)
 - ✓ アジア太平洋地域CSOエンゲージメント・メカニズム(APRCM)を通じた市民団体とのパートナーシップ
 - ✓ 太平洋諸島フォーラム(PIF)等を中心に太平洋島嶼国における地域レベルでの指標を開発中
 - ✓ 国連大学とESCAPの連携によるPartnershipに関する指針策定

(3)アジア各国

- **省庁間連携・組織強化**

- ✓ 実施責任の明確化（マッピング）
（インド）
- ✓ 調整機構の創設（日本、インドネシア、
フィリピン、トルクメニスタン、アルメニア、
中国）
- ✓ 専任省庁の創設（スリランカ）

- SDGsの**国内法への反映**（インドネシア、パ
キスタン）
- SDGsの**国家開発計画・政策への盛り込み**
（中国、フィリピン、アゼルバイジャン）



(4) 持続可能な開発ソリューション・ネットワーク

持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN)

- 研究機関や大学、企業、市民団体等を含むステークホルダーの独立したグローバルな新ネットワーク
- 2012年に国連事務総長の提唱によって設立
- 世界の環境・社会・経済問題の解決策を見出し、持続可能な社会の実現を目的としている
- SDSN Globalとの連携のもと、**地域レベル及び国レベルでSDSNs**が組織され、それぞれの地域におけるSDGsの内部化(localization)と実施を支援

アジア地域における Regional SDSNs

- 東南アジア（ジャカルタ）
- 南アジア（ニューデリー及びダッカ）
- オーストラリア／太平洋諸国（メルボルン）

※ 都市名は事務局所在地

アジア各国における National SDSNs

- 日本
- 韓国
- インドネシア
- マレーシア
- フィリピン
- シンガポール



(5) 国際的企業団体における取組動向

国連グローバル・コンパクト

- United Nations Global Compact (UNGC)
- 各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みに参加する自発的取組。
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
(代表理事 有馬利男氏)



持続可能な開発のための世界経済人会議

- World Business Council for Sustainable Development (wbcasd)
- 経済界からの「持続可能な開発」について国際的関心と必要な行動を促すことを目的とした世界的団体。現在200社以上が加盟。





UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

2. SDGs達成に向けた取組動向

2 - 2 我が国における取組動向

我が国における取組動向:(1)政府の動き

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（2016年5月設置）

- 総理が本部長、全閣僚が構成員を務める
- 国内実施と国際協力の両面で政府一体の取組体制を構築
- 省庁横断的に総括、優先課題を特定



G7サミット・プロセス

- 2016年5月のG7伊勢志摩サミットにおいて、SDGsの実施を国内及び国際的に進めることに各国首脳がコミット



SDGs推進円卓会議

- 2016年9月、SDGs推進本部の下に設置。2016年9月及び11月の計2回開催
- 政府による**SDGs実施指針策定に向けた意見交換の場**を提供。同指針策定後は指針の取組状況の確認や見直しに係る意見交換の場として機能
- 関係府省とステークホルダーの代表から構成

ステークホルダーの代表構成員（敬称略）

有馬利男	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	近藤哲生	国連開発計画
稲葉雅紀	動く→動かす	高橋則広	年金積立金管理運用独立行政法人
大西連	自立生活サポートセンター・もやい	竹本和彦	UNU-IAS
春日文字子	国立環境研究所(Future Earth)	田中明彦	東京大学
蟹江憲史	慶応大学	根本かおる	国連広報センター
黒田かおり	NNネット／CSOネットワーク	二宮雅也	経団連
河野康子	全国消費者団体連絡会	吉田昌哉	日本労働組合総連合会

SDGs実施指針

- 2016年12月22日SDGs推進本部決定
- ビジョン：「持続可能で強靱，そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- 実施原則：①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- フォローアップ：2019年までを目処に最初のフォローアップを実施

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実

②健康・長寿の達成

■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応

③成長市場の創出、地域活性化、 科学技術イノベーション

■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市

④持続可能で強靱な国土と 質の高いインフラの整備

■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、 循環型社会

■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築

⑥生物多様性、森林、海洋等の 環境の保全

■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源

⑦平和と安全・安心社会の実現

■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進

⑧SDGs実施推進の体制と手段

■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

(2)企業団体における取組例

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

- 国連グローバル・コンパクト※の日本でのローカルネットワーク（2003年12月設立）
※ 各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組作りに参加する自発的取組。

- 236企業・団体が参画（2016年11月末現在）

- 「**SDG Compass : SDGsの企業行動指針 – SDGsを企業はどう活用するか –**」の翻訳（IGESと共同）・普及啓発

Step 1: SDGsを理解する

Step 2: 優先課題を決定する

Step 3: 目標を設定する

Step 4: 経営に統合する

Step 5: 報告とコミュニケーションを行う

- 各社のCSR部門を中心とした取組の展開



(3)市民団体における取組例

SDGs市民社会ネットワーク

- 2016年4月発足
- 目的：(1)幅広い市民社会のネットワークづくり
(2)政府・国会などとの対話の促進
- 環境、開発、障害、ジェンダー問題等の幅広い分野に取り組む
NGO/NPOが広く参加
- 政府「SDGs推進指針」策定に向けた働きかけ

5月	SDGs推進円卓会議に向けた市民社会戦略会議の開催→意見提出
10月	指針骨子案パブコメへの参加呼びかけ
12月	SDGs推進指針策定に関する共同記者会見の実施

- SDGs推進に向けた幅広い連携・協力の構築に向けた働きかけ

11月	Future 2030 in Japan = SDGsから見る日本と世界の未来 =
-----	---



SDGs推進指針に関する共同記者会見の様子

分野を超えた多様なNGO/NPOの連携
幅広いアクターの参画促進



JAPAN CIVIL SOCIETY
NETWORK ON
SDGs
SDGs 市民社会ネットワーク



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

UNU-IAS

Institute for the Advanced Study
of Sustainability

3. SDGs達成に向けた科学・技術・イノベーション の役割

- 3-1 科学・技術・イノベーション(STI)
- 3-2 フューチャーアース(Future Earth)
- 3-3 国連大学における取組

3-1 科学・技術・イノベーション (Science, Technology and Innovation: STI)

1. 「2030アジェンダ」において**技術促進メカニズム**
(Technical Facilitation Mechanism: TFM)を新たに設置 (Para. 70)
2. TFMは、次の3つの要素から構成。
 - 1) 国連機関間STIタスクチーム (UN Inter-Agency Task Team on STI for SDGs: IATT)
 - 2) オンライン・プラットフォーム
 - 3) STI Forum (Multi-stakeholder Forum on Science Technology and Innovation for SDGs)
第1回 STI Forum: 2017年6月
第2回 STI Forum: 2017年5月予定

STI for SDGs

SDGs達成に貢献する科学・技術・イノベーション

科学・技術・イノベーション(STI)には、次の観点からSDGsの達成に貢献する役割が期待。

- 1) 持続可能性に関する諸課題に対し、解決策を提示
- 2) 政策立案、様々なステークホルダーとの合意形成、目標へのプロセスや達成度当を把握するための根拠(エビデンス)の提供

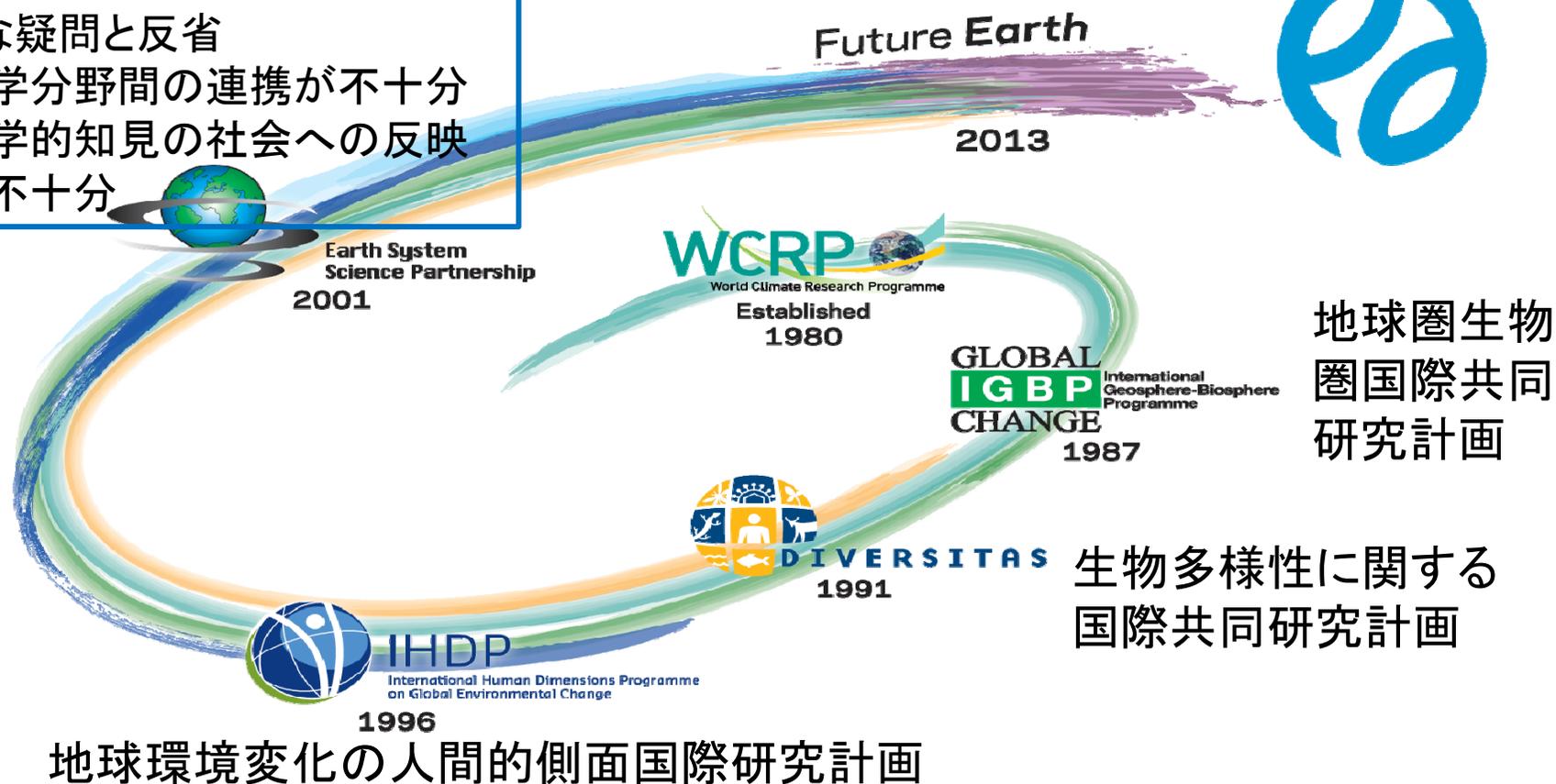
3-2 フューチャー・アースについて

国際的研究連携のプラットフォーム

【目的】①地球環境の変化に伴い地球が直面している危機への対応、②地球規模課題の解決、③持続可能な社会への転換

痛切な疑問と反省

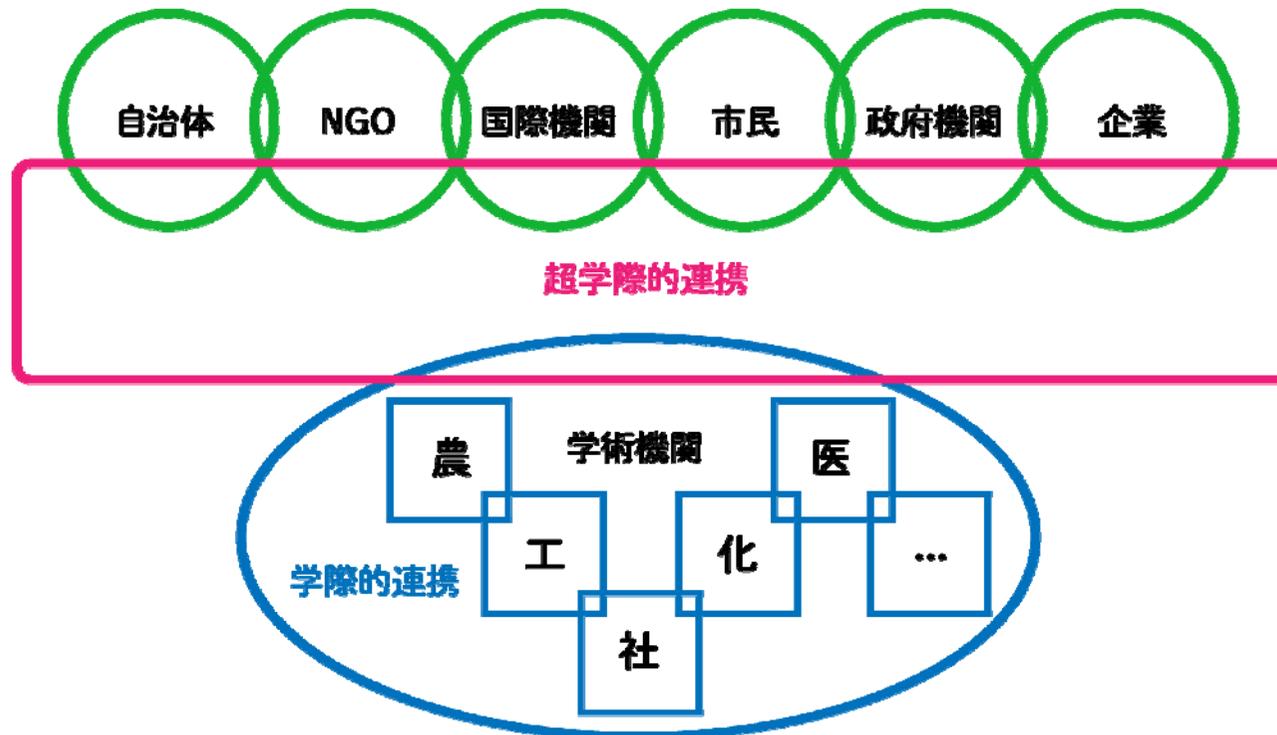
- 科学分野間の連携が不十分
- 科学的知見の社会への反映が不十分



地球環境変化の人的側面国際研究計画

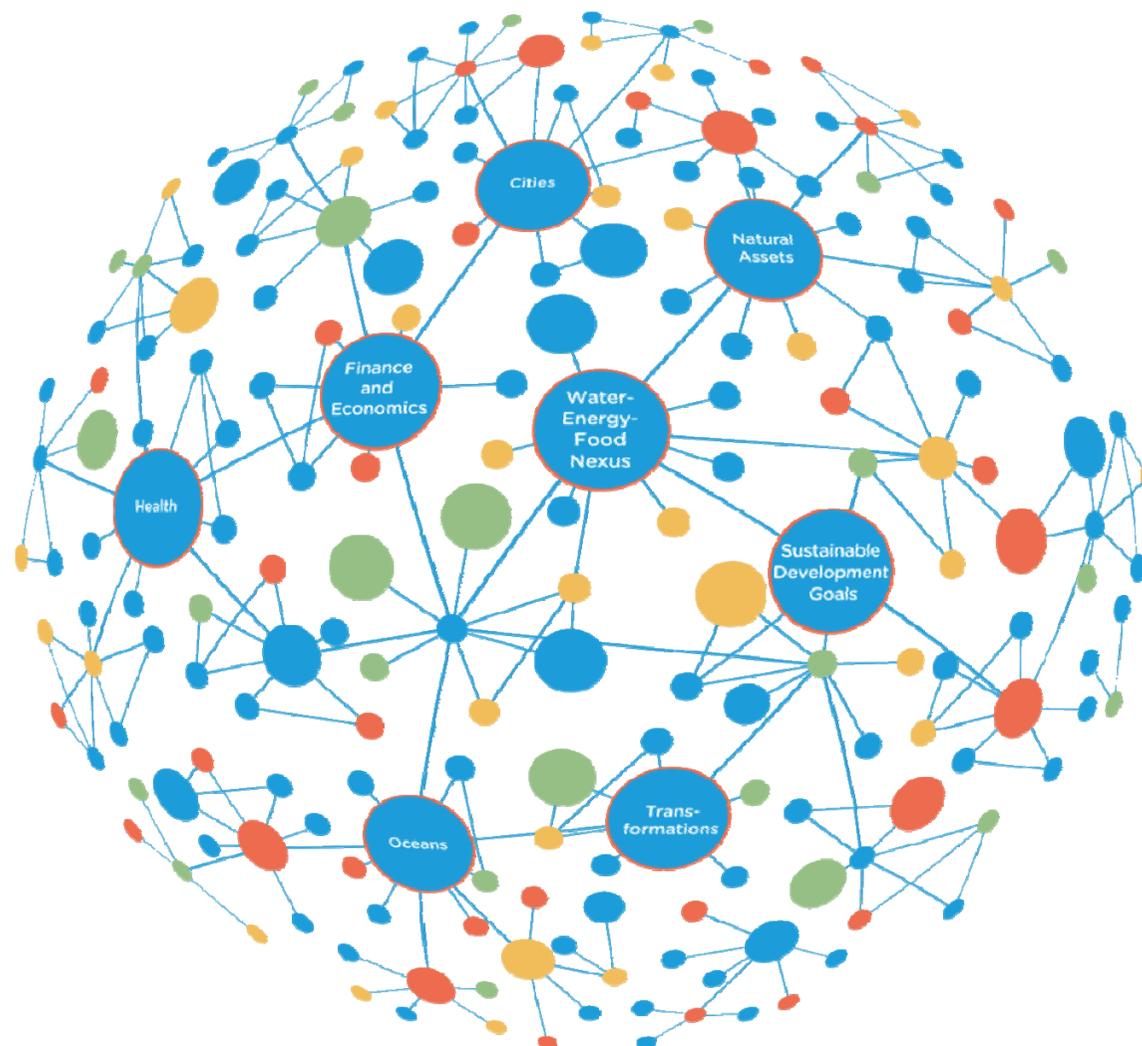
Future Earth: 社会全体の連携を促進

1. 科学の統合（人文社会科学・自然科学の連携・統合）
2. 社会のステークホルダーとの超学際的連携・協働
（社会との智の共創と共有）
コ・デザイン、コ・プロダクション、コ・デリバリー
3. FEのプロジェクト同士、FE外の既存の関連プログラムやプロジェクトとのネットワーク構築、協働、情報交換の場を提供



Future Earth: 知と実践のネットワーク Knowledge Action Network (KAN)

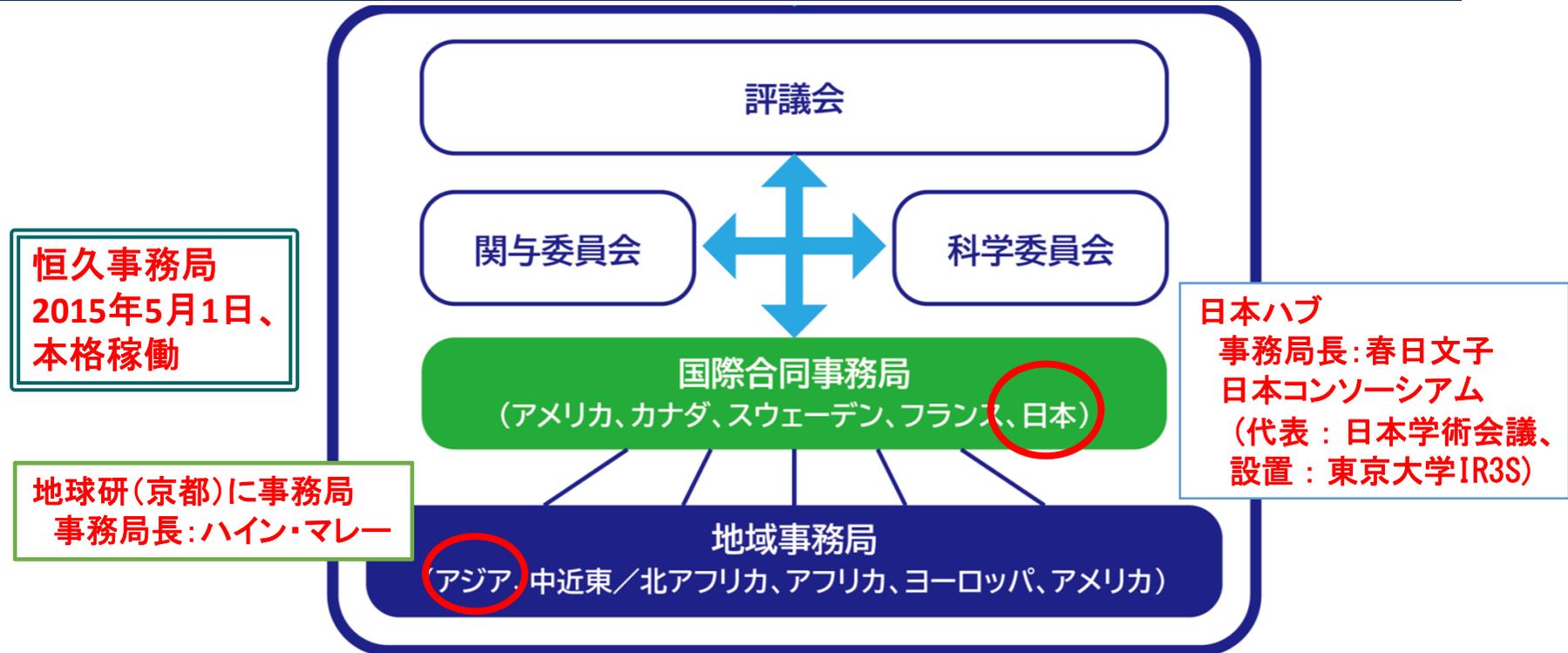
多様な研究グループや社会の関係者が、情報や意見を有機的に交換し、共に課題解決に向かうための実践的なフォーラム



Future Earth: 知と実践のためのネットワーク



Future Earthの運営体制と日本の関与



日本コンソーシアム機関 (2015.11現在)

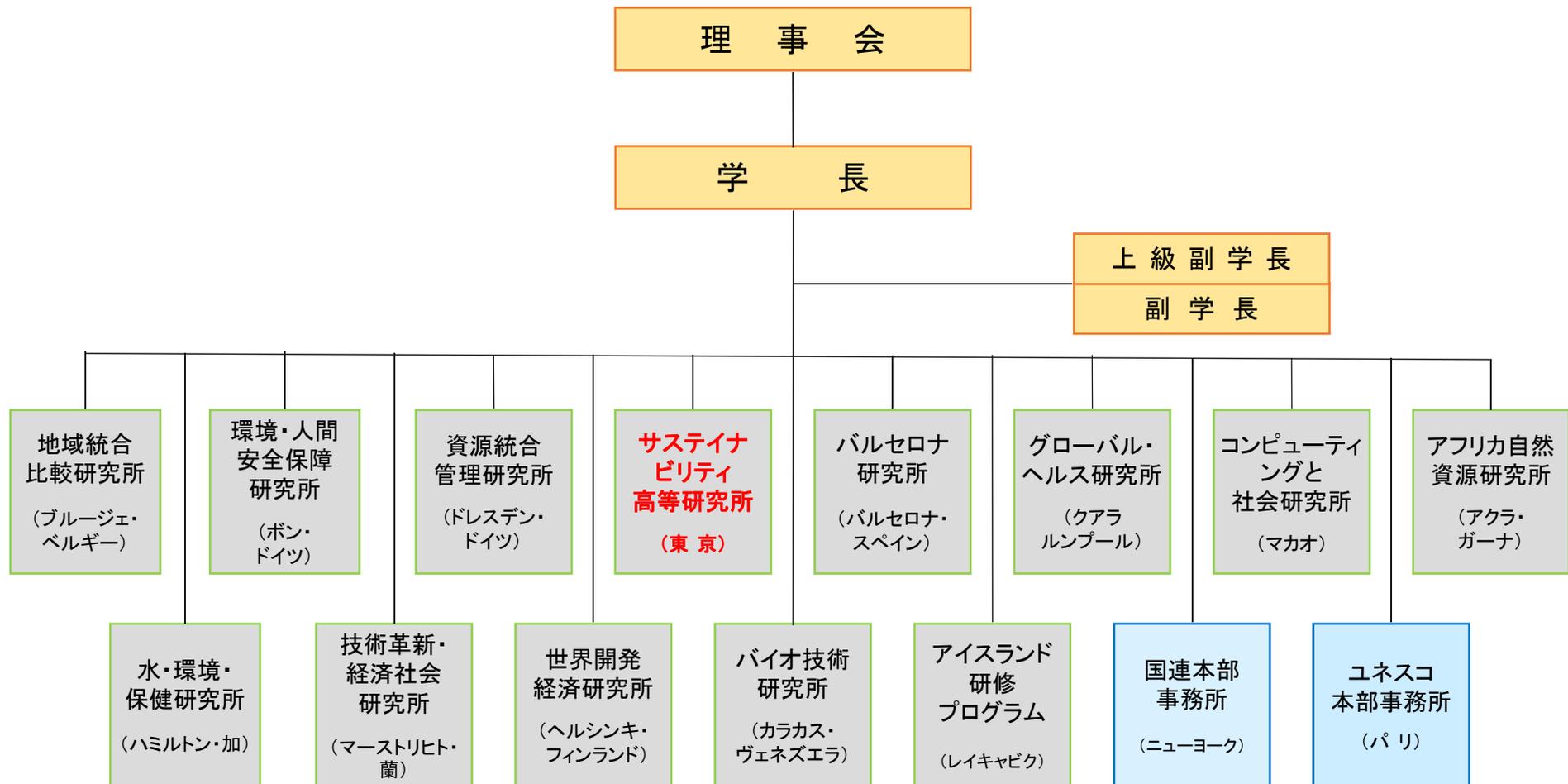
日本学術会議 総合地球環境学研究所 国立環境研究所 地球環境戦略研究機関
 イクレイ-持続可能性をめざす自治体協議会 日本事務所
 科学技術振興機構 (JST) 社会技術研究開発センター
 北海道教育大学教育学部 東北大学大学院環境科学研究科 茨城大学
 東京大学国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構 政策研究大学院大学
 慶應大学政策・メディア研究科 名古屋大学大学院環境学研究科
 京都大学 広島大学
 九州大学大学院理学研究院教授・持続可能な社会のための決断科学センター
 国連大学サステナビリティ高等研究所

(参考) ISSCとICSUの合併について

1. 国際社会科学評議会(International Social Science Council: ISSC)と国際科学会議(International Council for Science: ICSU)は、2018年に合併することを基本合意(2016年両組織合同会議における決定)
2. 今後円滑な合併への移行に向けたプロセスを開始
3. 2018年10月には新組織の総会を開催予定(於: 福岡)

3-3 国連大学における取組 (SDGsの観点から)

- 研究・教育活動を通じて緊急性の高い地球規模課題の解決に寄与
- 日本に本部を置く唯一の国連機関(1975年より本格稼働)



UNU-IASの取り組む主な研究プロジェクト

1. 持続可能な社会

教育と知識生成の取組を通じた持続可能な解決策の提案

- SDGsを達成するためのガバナンス(組織・制度のあり方等)
- 持続可能な開発のための教育
- 都市の水環境



2. 自然資本と生物多様性

生物多様性及び生態系サービスの持続的利用の推進

- SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ等



3. 地域環境の変化とレジリエンス

気候変動への適応や緩和に向けた戦略策定

- 低炭素技術の移転
- 災害リスク軽減



SDGダイアログ・シリーズ

- SDGsに関する議論を科学と政策の両面から進める新たなイニシアティブ
- 様々な専門家を迎え、それぞれの立場からSDGsの達成に向けたアイデアを議論する対話方式のイベント
- 議論の結果はUNU-IASポリシー・ブリーフ等を通じて公表

7月10日	SDGs達成に向けた高等教育の役割
7月13日	低炭素技術の普及促進に向けて
7月13日	統合的ランドスケープ管理
10月13日	地域機構とSDGs— 科学と政策、能力形成
10月17日	水関連システムのレジリエンス
10月28日	アフリカにおける持続可能な未来
1月31日	IIASAと日本—「2050年の世界」プロジェクトを軸とした将来展望—
4月20日	SDGs時代の企業経営



まとめ

1. **SDGsは、世界の変革を目指す。その達成に向け、多様なステークホルダーの参画が不可欠。**
2. **日本政府においては、幅広いステークホルダーの参画プロセスを経て、「SDGs実施指針」を決定。（2016年12月、SDGs推進本部）**
3. **SDGsの達成に向け科学・技術・イノベーション(STI)の果たす役割が期待される中、科学分野間の連携はもとより、科学知見と社会実践との相互連携が強く求められている。（超学際的アプローチ、知と実践のネットワークなど）**